

(別添)

## 財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

標準財政規模	臨時財政対策 債発行可能額	合計
(A)	(B)	(A) + (B)
5,016	217	5,233

団体名 鱒ヶ沢町

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
一般会計	6,893	6,838	55	47	16,043	24	財産区から3百万円、基金から8百万円繰入
小規模水道事業特別会計	5	5	0	0	30	3	
墓地公園事業特別会計	18	18	0	0	47	16	
普通会計	6,897	6,842	55	47	16,120	24	財産区から3百万円、基金から8百万円繰入

(財産区)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債 現在高	他会計から の繰入金	備考
舞戸財産区特別会計	7	7	0	0	-	-	
北浮田財産区特別会計	1	0	1	1	-	-	
中村財産区特別会計	5	5	0	0	-	-	
浜横沢財産区特別会計	1	1	0	0	-	-	
長平財産区特別会計	0	0	0	0	-	-	

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計から の繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
病院事業会計	1,943	2,003		△60	665	160	97.0	△106	△480	法適用企業
上水道事業会計	218	191		27	1,838	6	114.2	47	0	法適用企業
簡易水道事業特別会計	(歳入) 207	(歳出) 205	2	(実質収支) 2	1,415	104				
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 122	(歳出) 120	2	(実質収支) 2	1,722	87				
公共下水道事業特別会計	(歳入) 520	(歳出) 509	11	(実質収支) 4	2,785	156				
大高山ニュータウン事業特別会計	(歳入) 21	(歳出) 21	0	(実質収支) 0	89	21				
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 1,846	(歳出) 1,781	65	(実質収支) 65	0	208				基金から20百万円繰入
老人保健特別会計	(歳入) 1,376	(歳出) 1,368	8	(実質収支) △3	0	124				
介護保険事業特別会計	(歳入) 1,310	(歳出) 1,279	31	(実質収支) 31	0	191				基金から9百万円繰入

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。

3. 不良債務及び累積欠損金は、負数(△)で表示している。また、不良債務欄については、不良債務がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

## 【参考】連結実質収支(暫定値)

※上記1「普通会計・実質収支」+ [上記2「(法非適用)実質収支」合計額 + 上記2「&lt;法適用企業&gt;不良債務」合計額]: 89 (百万円)

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	当該団体の 負担割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
青森県消防補償等組合	690	688	2	2	-	2.7				
青森県市町村税滞納整理組合	42	41	1	1	-	1.2				
青森県市町村職員退職手当組合	12,727	11,927	800	800	-	2.9				
西海岸衛生処理組合	662	628	34	34	2,419	50.0				
西北五広域福祉事務組合	335	328	7	7	71	7.8				基金から16百万円繰入
青森県交通災害共済組合	231	202	29	29	-	-				
青森県市町村等非常勤職員 公務災害補償等組合	20	19	1	1	-	2.2				
鱒ヶ沢地区消防事務組合	602	593	9	9	-	50.0				
つがる西北五広域連合	183	172	11	11	-	5.4				
青森県自治会館・管理組合	60	56	4	4	-	-				
青森県後期高齢者医療広域連合	18	16	2	2	-	1.1				

(注) 地方公営企業法を適用している公営企業に係るものの不良債務及び累積欠損金は、負数(△)で表示している。また、不良債務欄については、不良債務がなく、流動資産が流動負債を上回る場合においてはその額をプラスで表記している。

(別添)

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保 証に係る債 務残高	当該団体か らの損失補 償に係る債 務残高	備考
鱒ヶ沢町土地開発公社	102	25,949	5,000	-	-	35	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

(%(財政力指数を除く))

財政力指数	0.182	実質収支比率	0.9	実質連結収支 (赤字)比率 (暫定値)	1.8
実質公債費比率	19.8	経常収支比率	96.0		

(注) 1. 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。

2. 実質連結収支(赤字)比率については、公表日現在(H19.9.28)で計算方法が未確定であるため、暫定値である。